

1. 従来の支援の流れと本年度の支援の流れ

本年度の支援は、昨年度までとは異なり、発注者ではなく民間団体主体の地域協議会等への支援を行った。昨年度までは、発注者を通して民間の木造建築関係者へ技術支援を行っていた。そのため、事業の進捗に応じた各関係者との調整は、発注者が主に行う場合が多かった。しかし今回は民間団体への支援のため、民間の関係者が集い、事業の進捗を考えながら発注者との情報共有を進める今までとは、逆の流れとなった。そのため、民間事業者が主体的に中大規模木造建築物の設計手法やプロセスを考える契機となった。

木造建築実現のための公共主体の流れと、民間事業者中心の地域協議会等が主体の流れというこれらの二つの流れは、今後の木造建築の実践のために必要不可欠な方向性を示唆している。

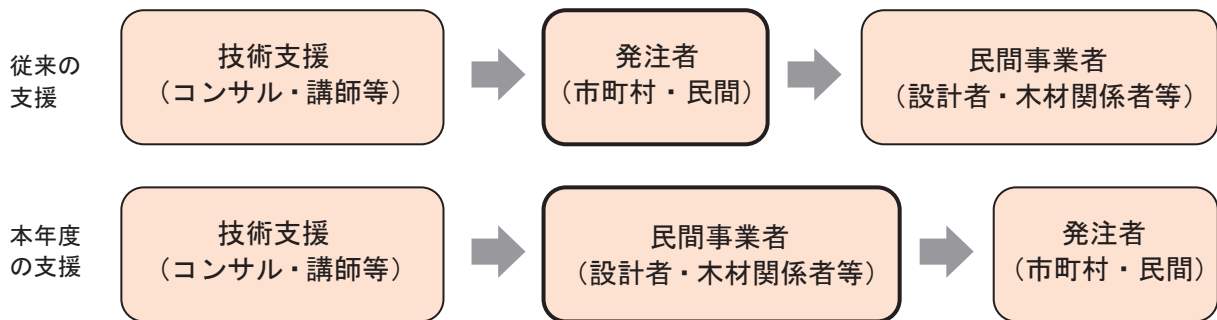


図8.3 従来の支援の流れと本年度の支援の流れ

また、これから始まる森林環境譲与税に関連し、各県で建築の木造化木質化の動きを確実に推進するために、木造化相談の窓口設置や相談対応体制づくりが始まっている。今後、行政機関と本事業で支援を行った民間団体等が体制構築し地域における木造化木質化推進の取り組みが契機となって、公共からの働き掛け、民間事業者からの働き掛けという、二つの流れが両輪として、森林環境譲与税を弾み車として木造化木質化の動きが広がることが期待される。



2. 民間団体による木造化手法及びプロセスの理解へ

民間団体から発注者へ働きかける支援は、民間事業者が主体的に木造化木質化を考え学び、発注者へ説明できることが必要だった。そのため、中大規模木造建築物実現にはどのようなプロセスが必要で、各段階ではどのような取り組みや役割分担が必要なのかを理解し、情報を整理する必要があった。また本年度の取り組みを通して、今後のための改善点等を整理できたことは支援成果と言える。これから、他地域においても民間団体が主体的に中大規模施設における木造化木質化の支援へ向けて、取り組むべき留意点を以下へまとめる。

1) 設計者と木材関係者で情報共有を行う体制をつくる

木造化のためには、設計者・施工者と木材関係者等が情報共有する場を設け、計画の初期段階から情報共有することが、最も効率的な木材調達を通じて木材活用につながる。そのために、建設地域の関係者間での体制づくりを行うことが有効である。

【関連情報】

『平成29年度 設計段階からの技術支援報告書(以下、H29報告書とする)』

P54「7.事業に関する情報共有のための取り組みと体制づくり」がある。

2) 全体のプロセスを理解する

木造化を行う際の計画段階から、設計、施工各段階における、山から現場に至る木材供給・木材調達に関する木材関連情報を基にした必要な取り組みや関連性を事前に把握しておくことがよい。木造化が割高になるのは、工程を把握していない場合が多いためである。

【関連情報】

『H29報告書』P48「6.木材調達を考えた事業プロセスの把握と相互理解」がある。

3) 中大規模木造技術の習得

中大規模木造建築物の設計の際には、RC造やS造、住宅設計とは異なる木質構造材料、接合部等に係る技術への理解が必要である。その中で特に必要なのが、木材品質・仕様指定や木質構造材料の発注・監理などがあげられる。

【関連情報】

『H29報告書』P71～221。その他、平成23～29年度の各報告書の内容も参考になる。

3. 地域の中大規模木造設計アドバイザー体制構築へ

来年度から始まる森林環境譲与税による、木造化木質化の推進に関連して、各県では、木造化木質化のための相談窓口設置の動きがある。そのため、各地で木造化木質化したいと考えている発注者に対し、対応できる人材の発掘や体制づくりが始まっている。これから行政と民間団体でどのような取り組みを行えばよいか検討が始まる地域が多いことが想定される。今まで、木造住宅のアドバイスを行う体制は一部地域にはあったが、中大規模木造の場合は、住宅と異なる部分があるので、違いを理解し取り組む必要がある。そのため、以下へ留意点を紹介する。

1) 窓口設置を機に地域の体制づくり

県などが設置を行う木造設計相談窓口などは、専門的な支援を行える地域の団体と連携が必要になる。定期的に発注者、設計者、木材関係者、施工者、教育研究機関等と木材活用に関する情報共有できる場を設置することが望まれる。

2) 事業企画支援と設計技術支援の連携

中大規模木造建築物は、不慣れな場合は事業の企画段階から支援を行わないと効率的な木造建築とし難い。そのため、事業企画段階からの建築と木材情報を関連付けた支援を積極的に行う必要がある。

選定された設計者が木造設計に不慣れな場合は、木材や木造設計技術の支援を行う必要がある。企画から、設計、施工、木材調達までをつながりのある情報共有と支援を行う視点と体制づくりが必要である。

3) 木造設計コーディネーターの育成

上記の(1)(2)の内容を効果的に機能させるためには、設計の理解と木材や木材加工、設計のことなどに詳しい人材を「木造設計コーディネーター」と位置づけ活用出来ることが最も有効である。支援や関係者調整能力が高い人材が求められ、コーディネーターとなる地域の人材育成も望まれる。

コーディネーターについては、H29報告書のP66～70が参考になる。